

第8回 矢作川流域治水協議会の開催

近年の激甚化・頻発化する水害に備え、矢作川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を計画的に推進することを目的として、「矢作川流域治水協議会」を適宜開催しています。

今回「第8回 矢作川流域治水協議会」を開催し、令和6年度の関係者の取り組み内容を相互に確認すると共に、更なる「流域治水」の推進に向けて協議・情報共有を行いました。

【開催概要】

日時：令和7年3月11日（火）

13：30 - 15：10

会場：岡崎商工会議所・WEB

【主な議事】

- ・規約の改定
- ・矢作川流域治水プロジェクト2.0取組状況
- ・流域治水プロジェクトの更なる展開
- ・流域治水の本格的実践に向けて
- ・その他



豊橋河川事務所長



岡崎市



碧南市



豊田市



西尾市



幸田町

幸田町

恵那市

安城市

恵那市



平谷村



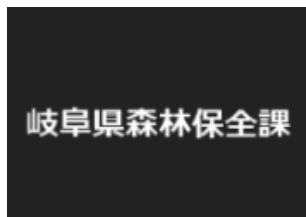
根羽村



長野県 建設部



岐阜県 県土整備部



岐阜県森林保全課

岐阜県 林政部



愛知県 建設局

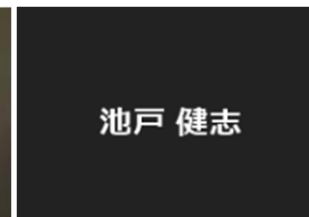


愛知県森林保全課

愛知県 農林基盤局

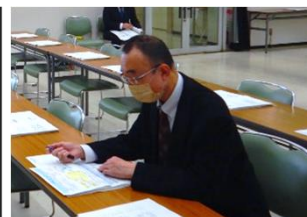


中部電力(株) 越戸水力制御所長



池戸 健志

林野庁 愛知森林管理事務所長



矢作ダム管理所長

【議事概要】

- ・組織改正に伴う役職の変更について規約改定を提案し、承認された。
- ・流域治水プロジェクトの更なる展開のため、各構成員における取組状況や全国的な取組事例の共有の他、国・県・市が協働した浸水被害軽減の取組事例や治水安全度向上と賑わい創出を進める取組事例を紹介し、各機関の連携による流域治水の加速化・深化の重要性を共有した。
- ・さらに、流域治水の本格的実践に向けて、内外水統合型水害リスクマップ作成の取組や、特定都市河川指定による流域治水展開の枠組みについて共有した。

第8回 矢作川流域治水協議会の開催

【主な発言】

- ・岡崎市：平成20年8月末豪雨の際に甚大な被害のあった早川・伊賀地区の浸水対策事業では、現在整備中の八帖北幹線が令和7年3月末、愛宕幹線が令和9年3月末の完成予定であり、その後八帖雨水ポンプ場のポンプ排水能力増強を予定している。また、雨水貯留タンク設置や既存浄化槽の転用工事等の補助を行う雨水貯留浸透施設設置補助制度事業は令和6年度に22件実施し、平成16年度から延べ951件実施した。ハード対策には限界があるため、補助制度事業や避難体制の強化などのソフト対策を併せながら、総合的な雨水対策を進め、被害の軽減に努めている。
- ・豊田市：令和4年10月に開設した「豊田市水害情報サイト」ではWEB上で洪水ハザードマップを確認できるとともに、市内の代表地点にて3D浸水イメージができる動画や画像を掲載中であるが、改善を図るため、R4年度からは3D都市モデルPLATEAUを活用した3D洪水ハザードマップの作成に着手した。令和6年度は作成した3D洪水ハザードマップデータを活用し、市民が迅速かつ容易に閲覧できる環境整備を進めており、令和7年4月から一般公開予定である。これにより、誰もが任意の地点・視点で3次元的に洪水時の浸水想定が確認可能となる。今後は3D洪水ハザードマップの活用を広く市民などに啓発し、水害リスクの理解促進や事前防災の意識醸成に繋がる取組を進めていく。
- ・西尾市：沿岸部と海拔ゼロメートル地帯を有するため、想定最大規模による洪水、内水、津波、土砂災害、高潮ハザードマップ（多言語版）を公表し、配布している。令和6年度は小中学校での防災教育をはじめ、出前講座や防災講座、防災カレッジを実施し、地域での自主防災活動に役立てていただいた。また、雨水タンク設置7件、透水性舗装工事1件、既設浄化槽の転用工事1件に対して補助する他、住宅浸水対策補助制度として嵩上げ工事1件、止水板等の工事1件に対し補助を行った。西尾市防災アプリの利用促進を図るとともに、デジタル田園都市国家構想交付金の活用による簡易型河川監視カメラ、危機管理型水位計及び浸水センサーの設置等を実施した。市民公開システムやLINE公式アカウントで情報発信を実施中である。
- ・安城市：水田貯留を積極的に進めており、市内で水田貯留が可能な面積は本年度に約2.4ha拡大し、市内全域で約137haとなった。また、今年度は事業PRにも取り組み、「愛知と安城を味わう学校給食の日」に水田貯留を実施する田んぼで収穫された米を小中学校の給食として提供した。生産者、JAあいち中央職員、市職員が中学生と一緒に給食を楽しみ、水田貯留の効果を味覚からも訴えることで生徒たちの印象に残るPRができた。その後、桜井中学校の生徒が水田貯留をより多くの人に知ってもらいたいと考え、地元のケーブルテレビ宛に手紙を送った結果、中学生たちが水田貯留の効果や米を使ったレシピなどを紹介する番組が放送された。今後も事業の進捗とともにPR活動にも取り組んでいく。
- ・愛知県：「みずから守るプログラム」を平成23年度から推進しており、本年度は水害リスクや危険箇所を地図に記載する「手づくりハザードマップ作成支援事業」を6地区、手づくりハザードマップに記載した避難経路に基づく「大雨行動訓練」を9地区で実施した。これまで愛知県全域では手づくりハザードマップを24市町・192地区、大雨行動訓練を16市町・120地区で実施しており、今後も実施地域を拡大して取組を広めていく。
- ・岐阜県：令和2年度に県管理の排水ポンプ車を2台配備し、出水期前に県内11土木事務所すべての管内において操作訓練を実施している。令和3年8月には恵那市内において初めて排水ポンプ車が出動した。現在調整中だが、令和7年度については5月上旬に恵那・多治見地区で実施予定ある。万が一に備えて排水ポンプ車が確実に稼働できるような体制を整えるべく、操作訓練を継続して実施していく。
- ・長野県：令和5年度に流域治水模型を作成し、小中学校に伺い防災教育に取り組んでいる。来年度以降も引き続き多くの小中学校、またイベント等で広めていきたい。また、長野県砂防ボランティア協会が中心となり「赤牛先生」として土砂災害の恐ろしさや避難のポイント等をお伝えしているほか、住民主導型の警戒避難体制づくりとして、地区防災マップの作成支援を実施している。県民に浸透する取組を続けていく。